「こんにちは！知事です」（令和３年７月１３日（火）青森市立筒井中学校）　概要

知事が小・中学校の皆さんと交流し、将来への期待等について意見交換する「こんにちは！知事です」について、青森市立筒井中学校での実施概要をお知らせします。

生徒会の皆さんから学校紹介をしていただくとともに、代表生徒４名と知事が意見交換を行いました。

（参加：３学年生徒１７７名　１、２学年生徒はリモートによる教室からの参加）

（発言生徒１、３年男子）

子どもからお年寄りまで、あらゆる世代の健康をサポートするスポーツトレーナーになること、短命県返上へ貢献すること、これが僕の夢です。現在、青森県にはいろいろな課題があると思います。気になるのは、食生活により生活習慣病が増えているのに、あまり運動しようとする傾向が見られないこと。また、様々な世代の肥満傾向も全国と比較しても高いのではないかということです。短命県であることや肥満度日本一であることなどの健康についての課題解決に向けては、あらゆる世代がスポーツに親しむような方策を考えていかなければならないと思っています。

そこで、県内にある公園にバスケットゴールやサッカーゴールなどを設置し、無料で体を動かせるような工夫をしてはどうでしょうか。また、同じ公園内にゲートボールなどができるスペースもあると、お年寄りはもちろん、様々な世代が集う場所になると思います。

青森は自然あふれる本当に素晴らしい県だと思います。緑豊かな自然を生かし、皆が集い、スポーツに親しめる場所があれば、今以上に笑顔あふれるすてきな県になっていくと思います。

（知事）

青森県にとって最大のテーマの１つとして、短命県、健康状態が良くないということがあります。そのため、県庁に、がん・生活習慣病対策課といった担当課を作り、様々な活動をしています。

「だし活＋だす活」といった取組もしていますが、そういった活動を通じて、一人ひとりが健康な青森県を作りたいと思っています。

（がん・生活習慣病対策課）

青森県の平均寿命は、残念ながら全国最下位という状態が長く続いています。１位の県と、男性は３．１歳、女性は１．７歳の差になっています。県民がどのような病気で亡くなっているかというと、一番多いのは、がんで死因全体の約３０％、心臓の病気は約１５％、脳卒中や脳血管疾患という病気が約１０％となっています。これらは生活習慣に気をつけることによって改善できるので生活習慣病と呼ばれています。これらの病気で全体の死因の半分くらいになっています。また、亡くなっている方を年齢別でみると、皆さんのお父さん、お母さんくらいの年代である４０代から５０代の方の死亡率が非常に高くなっていて、これが一番の問題だと考えています。

このような方々の死亡を減らす取組として、発言にあった運動するということは、私たちもとても大事だと考えています。皆さんは、授業で体育や部活動と、運動する機会がありますが、私たちのように社会人になると、自ら運動しようと思わなければ運動する機会が非常に少なくなってしまいます。そこで、県では、従業員の方々が健康で仕事ができるように従業員の健康づくりに取り組む会社を健康経営事業所として認定しています。この認定のための要件の中には、運動習慣の定着が含まれていて、認定された事業所では、運動施設の利用券を従業員に渡したり、始業時にラジオ体操をしたりしています。

皆さんは、通学する時にウォーキングしている方を見かけることがありませんか。青森県の１日あたりの歩数を平成２２年と平成２８年の調査結果でみると、男性が約６，０００歩から約６，３００歩、女性が約５，２００歩から約５，３００歩と年々上がってはいますが、目標とする男性８，５００歩、女性８，０００歩には、まだまだ足りない状況です。まずは、１，０００歩増やしてもらいたいと考えています。１，０００歩は、校庭でいえば２周ぐらい、筒井中学校で例えると筒井駅まで往復するくらいで、１０分くらいの運動を皆さんに増やしてもらいたいと思っています。

発言のとおり運動を継続するためには、きっかけづくり、それから環境づくりもとても重要だと思います。何より健康に興味を持ってもらうということが大事であると思っています。私たちも「今を変えれば　未来は変わる」を合言葉に頑張っていきますので、皆さんも自分の健康に興味を持っていただければと思います。

（知事）

４０代、５０代で特に男性が亡くなってしまうのが青森県の特徴です。その原因は生活習慣病で、運動不足や食べるものが多すぎたり、肥満であったりということがあります。

そのほかに、生活習慣病にプラスしてたばこ、さらにはお酒の影響も非常にあると思っています。

そういったことを改善するためにも青森県では運動の取組もいろいろとやっております。

（スポーツ健康課）

まず、青森県の小学生、中学生及び高校生の運動の状況についてです。中学生は、７割以上の生徒がほとんど毎日運動していて、小学生や高校生に比べて高い状況です。次に青森県の成人のスポーツ実施率です。昨年度は、４８．６％と前回調査の４１．２％から上昇していますが、全国平均の５９．９％と比べると下回っています。健康づくりのためには、運動の機会を充実させて、幅広い年代の方々が運動やスポーツに親しむことがとても大切です。

提案のあった施設を整えることも運動機会の充実を図るためのきっかけの１つで、必要なことだ

と考えますが、施設の整備には、時間とお金がかかりますので、本日は県の取組について紹介します。県では、スポーツが盛んな青森県を目指して、青森県スポーツ推進計画を作り、県民が年間を通して継続的にスポーツに取り組める環境を充実させるために様々な取組を行っています。

１つ目として、スポーツへの意欲を高めるために県民の誰もが参加できる青森県民スポーツ・レクリエーション祭を毎年開催しています。今年度は、７月から１１月までで、種目毎に県内７市６町１村において３３種目を実施しています。機会があれば、皆さんも是非参加してみてください。興味のある方は、県のホームページに掲載しておりますので、そちらを御覧ください。

２つ目として、小学生とその保護者を対象にスポーツ意欲を高めるイベントを実施しています。昨年度は、柔道オリンピック銀メダリストの篠原信一さんをお招きして、子どもとスポーツをテーマにしたトークや脳とからだのための親子体操等を実施しました。

３つ目として、高齢者を対象に大学生がスポーツ・レクリエーション等を通して楽しみながら健康づくりをアドバイスする、「学生による高齢者とのスポレク交流会」を実施しています。

４つ目として、幼稚園、保育園に通う園児とその保護者がスキンシップを図りながら、楽しく運動する「笑顔でおやこ体操教室」も実施しています。

このようにスポーツに取り組める環境の充実を図るため、子どもから高齢者まで幅広い年代に対する取組を行っています。

最後に総合型地域スポーツクラブを紹介します。総合型地域スポーツクラブは、多種目、多世代、多志向という特徴があり、地域住民により自主的・主体的に運営させるスポーツクラブです。現在、県内４０市町村中、準備中も含めると３４市町村に４３クラブが設立されていて、青森市には４つのクラブがあります。県ではこれらの総合型地域スポーツクラブについて育成のお手伝いや運営の支援を行っています。地域の皆さんが集まる場所を作り、皆でスポーツを楽しむということが、スポーツ人口の増加や健康増進にもつながります。

将来、スポーツトレーナーになりたいとのことですが、スポーツ選手やスポーツに取り組む方々の力になれるよう頑張ってください。活躍を期待しております。

（知事）

このように、県では健康づくりや運動のためにいろいろな事業をやっています。しかしながら、今日のこういった機会や様々な場面で運動の話をすると、もっと簡単にできることはないのかといったことも言われます。

簡単にできる取組として例えば、スーパー等でチラシを見ながら、どっちが得だと一回りしてから２回目に買い物をすることで、先ほど話に出た歩数が足りていないということが、実は簡単に解消できるといったことなど、分かりやすいキャンペーンもしています。

また、「だし活＋だす活」といった取組では、野菜を食べてナトリウムを体外に出そうという運動をやっていて、その中でも実際の体を動かす仕組みや、どういう状態で病気がすぐ分かるかなど、こまめにやっています。

短命県返上と言って大上段に構えても全然誰も聞いてくれないので、分かりやすいことをやっています。野菜不足については、１日３５０ｇを食べないといけませんが、現状は３００ｇしか食べていないので、あと５０ｇ必要だということを、ミニトマト５個、キュウリなら半分など、

分かりやすく伝えるようにしています。

将来、スポーツトレーナーとして青森の一流のアスリートたちを君が治してくれて、その一方で健康づくりのことも手伝ってくれたら、すごくうれしいです。でも、どうせなるなら青森にこだわらず世界を目指してほしいです。そして、いつか帰ってきてくれたらうれしいです。

（発言生徒２、３年男子）

僕は、将来Ｗｅｂデザイナーになって青森の魅力を世界に発信していきたいと思っています。

青森県には様々な課題があると思っていて、その中でも僕が気になる１つ目は、人口流出です。青森駅の周辺を見ても少し脇道に入るとシャッターが下りている店が多くあります。新幹線の駅が元々ある駅から離れた場所にできた街は、全国的に見ても大体が廃れていくと聞いたことがあります。若い人がいつかない場所は、衰退するのではないかと不安になります。また、これに加え少子高齢化が同時に進行していることが一番の問題だと思います。この２つが改善されずに年月を経ていくと、労働者の減少により地域の衰退が深刻化していくと思います。

そこで質問です。今の青森県は、このような課題に対しての改善策として、どんなことを考えたり行ったりしているのでしょうか。少しだけでも教えていただけたらと思います。

（知事）

人口減少は非常に大きな課題です。その最大の理由は、１８歳の時に就職先を求めて県外へ出ていくことと、２０歳や２２歳で短大、大学卒業した時に県外へ出て行くという状況があります。

青森県の有効求人倍率は、私が知事に就任した頃は、０．３１倍で１００人が仕事を求めていると３１人しかなかった。一番低いときには２９人しか仕事がありませんでした。そういった状況だったので、その頃は、東京や大阪などに行って雇ってもらえるようお願いをしていました。このときは大変辛かったです。そういったことがあったので企業の誘致や増設を頑張りました。県外で県産品のセールスをしていますが、その際に働く場を確保するために、県外の企業を訪問するなどしました。さらに、創業・起業といって、青森県内において自分たちで仕事を興そうという人たちのことも応援してきました。農業分野では、所得を２倍に伸ばすことができ、今は年間約３００人の新規就農者もいます。有効求人倍率もこのところは、１００人働きたい人がいれば、ほぼ１００人分の求人があるといった状況にまでなってきました。青森にも結構、働く場所があることを知ってほしいです。

（企画調整課）

人口の客観的なデータを紹介します。今、人口が約１２２万人で、毎年１万５千人ぐらい減っています。２０４５年には約８２万人になると見込まれています。なぜ減っているかというと、まず１つは、亡くなる人が多くて、生まれる子どもが少ないことが原因です。もう１つは、進学や就職で高校や短大、大学を卒業した頃に県外へたくさん出ていくことが原因です。近年では、特に女性の方がたくさん出て行っています。このため、人口ピラミッドも１９８０年代は、若い人が多くて高齢者が少なかったのが、今では、高齢者が多くなって人口の大多数の層は７０歳ぐらいのところになっています。働き盛り世代が減少することにより、働く人も仕事が欲しい人も少なくなって求人倍率が高止ま

りしています。そのため若い人が青森県から出て行かなくても、たくさん仕事があるということをいろいろなところでＰＲしています。例えば、高校に出向いて、県内にある企業について説明したり、アプリを活用して県内企業を紹介したりしています。将来、Ｗｅｂデザイナーになりたいとのことでしたが、青森県にも関係する仕事がたくさんあって、例えば、ヤフーのトップページは、八戸にあるオフィスで作られています。将来、就職する際は、県内の働く場所もいろいろ調べてほしいと思います。

（こどもみらい課）

次に県の少子化対策の取組についてお話しします。県内の市町村の子どもの健康と子育ての経済的負担を減らすために子どもの医療費を支給しています。病院にかかると医療費を払わなければいけませんが、中学生や高校生までの医療費については、市町村がその金額を負担するといった制度をとっています。そして、県では、その市町村が負担した一部を更に負担しています。そのほか、あおもり子育て応援パスポートを発行して、子育て家庭を応援する取組も行っています。妊娠している方のいる家庭や１８歳未満の子どものいる家庭にパスポートを発行し、協力していただけるお店や事業所などで各種サービスを受けることができます。また、県や市町村などの行政機関だけではなく、地域の人たち皆で子育て家庭を応援しようとする気持ちを持ってもらうために、子育てや子どもをテーマとした動画や写真コンテストなどを実施しました。県では、県全体、社会全体で子育てを支え合い、安心して子どもを産み育てられ、子どもたち誰もが将来に希望を持って健やかに成長できる青森県を目指す取組を行っています。

（知事）

青森県の子育て支援策は、結構、水準が高くて人口１万人当たりの認定こども園の数が日本で一番多いことや女性が育児をしながら働く率が日本で一番高いことがあります。

（商工政策課）

次に魅力ある多様な仕事づくりについてお話します。県では、自らのアイデアや技能を生かして、新しい仕事を始める創業・起業される方の支援を行っています。例えば、おやさいクレヨンという商品を作っているmizuiroという会社ですが、県産野菜を原料にしたクレヨンを製造するといった事業を行っています。このようないろいろな会社のスタートをお手伝いしていて、県内の創業支援拠点を利用した創業者数は、増えてきています。昨年もコロナ禍ではありましたが、多くの方々が創業しました。新しい仕事を始める方の支援の輪は県だけでなく、商工団体、銀行や大学などにも広がっていって、青森だからこそチャレンジできる環境があります。

また、企業誘致にも取り組んでいて、県内には、有名な企業や実はすごい会社もたくさんあります。先ほども紹介のあったヤフーは八戸市に立地していますし、キューピーのパスタソースのほとんどは青森県内で作られています。そのほか、ゲームなどを開発するシステムクリエイティブ関連企業やコンタクトセンターなど、様々な企業も立地しています。さらに、このような企業を若い人たちに知ってもらうため、県内企業に就職することの魅力発信も行っています。今後も若い方々から働く場所として選ばれる青森を目指し、魅力ある多様な仕事づくりに積極的に取り組んでいきます。

（地域活力振興課）

最後に、移住関係の話をします。県では、ホームページで青森県のことを知ってもらうために情報

発信をしたり、実際に移住を考えている人が相談できるように、市町村や民間企業の方、あるいは県庁などが一緒になって移住相談会をしています。また、オンラインで相談会もやっています。そのほかに、東京に相談窓口を設けて、東京の方を中心に移住を考えている人の相談にのっています。平成２６年度に東京の窓口ができた時の移住の相談件数は７９件でしたが、令和２年度は２，３３１件に増えました。そして、東京の窓口に相談をして青森県に移住した人は、平成２６年度は１４人、それが令和２年度は１０３人で、新型コロナウイルスの影響があって、令和元年度よりは少なかったですが、順調に増えてきています。さらに、移住した後も長く青森県に住んでもらうために、移住者と地域住民の方との交流会といった取組もやっています。

（知事）

私たちは仕事づくりに関してはいろいろな取組を行ってきました。創業・起業の支援も行い、自分で仕事を持つことができるようにしましたし、農業等でも帰ってこられるようにしました。それでも県外に行ってしまう現状があって、どうしてそうなのかと調べたところ、自分たちや親御さんの世代が持つ青森のイメージとして「青森にいてもどうにもならない」といったことがあるので、そのことについて青森県も変わってきているということを広く周知するなど県で取り組んでいます。

私も東京に進学、就職した後、青森県に帰ってきたので、東京に行きたいという気持ちは分かります。将来Ｗｅｂデザイナーになりたいということで最初から青森県内で働くことも良いですが、東京や海外などいろいろなところで経験を積むことも良いと思います。

（発言生徒３、３年女子）

私は、将来は保育士になって１日１個のりんごが笑顔を作ることを伝えていきたいと思います。三村知事は、りんごがお好きですか。

（知事）

好きです。トキが好きですが、ふじや王林も好きです。

（発言生徒３、３年女子）

私も青森の美味しいりんごを食べるのが大好きです。同時にりんご畑を見るも大好きです。青森の美しい自然にりんごの赤や花の白がとても映え、見ているだけで幸せな気持ちになります。

私の両親はりんご農家をやっていて、その仕事の大変さをずっとそばで見てきました。大変な仕事でも両親が辞めないのは、青森の美味しいりんごをもっと全国の皆さんに知ってもらいたいと思っているからです。私もそう思います。ですから、三村知事がいつも自ら先頭に立ち、県産品をアピールしている姿をニュースで拝見し、とても力をいただいています。本当にありがとうございます。両親は、りんごとともにジャムやジュース、シードルといった加工品の生産もしていますが、加工を委託できる工場がもっとあればいいなと話していました。加工できる工場をもっと増やし、青森の美味しいりんごの存在を全国の皆さんに知っていただけるような活動を増やすことはできないものか、お伺いしたいです。

（知事）

うれしい質問です。りんご産業は青森県にとってすごく大事だと思っています。実は、非常に厳し

い時期があって、全国の市場を回って、いろんなところでいろんな意見を聴きました。そうしたら、徹底して高品質なものを作ったら絶対りんごは売れるということを言われて、農業改良普及員などにお願いして、おいしくて安全・安心で良い物を作ろうという活動をしてきました。このことにより、青森県のりんご産業は、約８００億円でしたが、今は１千億円台になって、この６年間続いています。

（りんご果樹課）

青森りんごの１年間の収穫量は、４４万トンほどあります。その約２割の７万トンから９万トンが加工りんごです。加工品の販売というのは、農家の所得向上につながっています。実際、加工というと、ほとんどがジュースで、搾られて使うのがほとんどですが、最近は、りんごの形を残した加工品が人気になっています。皆さんも見たことがあると思いますが、皮を剥いて芯を取り除いたカットりんごというものがあります。結構、気軽に食べられるということで人気です。次に乾燥りんご、スライスしたりんごを干したものです。こちらもりんごの味、そのものが残っているということで、すごく人気があります。そのほか、プレザーブという、形を残したジャムがあります。よくジャムパンとか、アップルパイなどに使われています。

提案のあった加工場を増やしてほしいということについては、加工場が増えることで加工したい時期にどんどん加工ができて消費者に届けることができるということでは、非常に良い提案だと思います。ただ、加工場を作ることになると、多額の建設費を要するため、通年で施設を使うこと、そのためにどうするべきか、ということが必要になります。現在、県内に加工業者として、ジュース加工が５０事業者、ジャム加工が１０事業者、果実酒の加工が６事業者など、多くの加工業者が存在しています。これらの業者が良いものを作っていますので、有効に使っていただくことが現状では良い方策だと思います。加工用のりんごについては、冷蔵庫等で保管しておいて、農繁期を外して加工に回していただければ、りんごも有効に使えるし、施設も有効に使えますので、そのようにしていただければ良いと思っています。

（総合販売戦略課）

続いて農林水産物の加工開発についてお話しします。県では、県産農林水産物の加工の開発や製造について、加工技術から販売まで詳しい専門家や指定研究機関が一緒になってアドバイスしたり、支援制度についてお知らせしたりしています。また、農林漁業者が加工品の開発に取り組む時に必要な経費の一部を助成しています。これまで青森県が支援して様々な加工品が開発されています。

次に、県産品のＰＲについてお話しします。県産品をより多くの人に知ってもらうため、県では、ホームページやフェイスブック、インスタグラムなどのＳＮＳで情報発信しています。県外の人も見ていますので、県外でも買えるところや食べられるところを一緒に伝えています。そして、県内のスーパーなどでも、どんな人がどんな想いで農林水産物を作っているのか、時には生産者の方と一緒にＰＲしています。もちろん、県内だけでなく、東京や大阪、福岡、沖縄などの全国各地で青森県フェアを行ったり、台湾や香港などの海外でも青森りんごを中心とする県産品をＰＲしたりしています。この際は、知事が自らイベントに参加して、青森県の農林水産物が安全・安心で優れていることを直接伝えています。

（知事）

総合販売戦略課というところは、青森県のものを何でも売って歩く部署ですが、全国や台湾などの海外で、実際にどういうことをやっているかというのをこの場でお見せします。

（「決め手くんが行く！」ダンス披露）

（知事）

こういったＰＲ活動も含め、様々な取組により、農業産出額を３千億円台に、りんご産業１千億円台にしました。知ってもらうための地道な努力が大事で、県庁職員と一緒になって、声がかかればどこにでも行ってＰＲしました。

青森県の最大の課題は、作るものは超一流だけど売ることが苦手で、所得向上に結びついていなかったことです。農山漁村集落がしっかりと経済循環されることによって、ゆりかごを守りたいとずっと思っています。私たちの食料を作っているゆりかごであり、そして子どもたちを育んでくれるゆりかごであり、それから、お祭りという食と命と文化のゆりかごである農山漁村の集落を絶対守りたいというのが、攻めの農林水産業という仕組みです。

将来、保育士になりたいとのことですが、まずは子どもが好きなことが一番大事だと思います。保育士になるためには資格が必要なので勉強を頑張ってください。

（発言生徒４、３年男子）

私は、作家になって青森の素晴らしさを文章で皆の心に訴えていくことが将来の夢です。

私は、筒井中学校の生徒会長を務めています。私たちは、昨年、筒井人権宣言を掲げました。筒井人権宣言は、いじめ防止や充実した学校生活を送れるようにするための５か条を宣言したものです。学校生活における人権とは何か、一人ひとりが安心できる居場所があり、毎日の生活を通し仲間との絆が深められること、また、お互いを思いやった声掛けや挨拶が当たり前のように自然に交わされる、そんな皆が笑顔で自信を持って生活できる場所、私たちは筒井中学校をそんな学校にしたいと思っています。この宣言が絵に描いた餅にならないよう、各学級においても、それぞれが何を大切にして生活していかなければいけないのかを具体的に話し合い、学級の約束事として学級独自の５か条を作ってくれています。６月１２日付けの東奥日報にもこの取組が掲載されました。私たちは、この筒井人権宣言の内容を更に深く理解してもらい、一人ひとりがお互いに人権を邪魔しない、人権に優しい学校を作っていきたいと思っています。それに賛同してくれた筒井小学校と筒井南小学校も今は一緒に活動しています。そして、宣言の内容を小中学生により深く理解してもらうためにどうすれば良いのか新たな取組を考えています。

学校とは全く規模が違うのは分かっていますが、今後の生徒会活動の参考にさせていただきたいので、魅力ある青森県にするために、知事としてどのような視点で何に重点を置いているのか。また、そのことを県民にどのように伝えているのか教えていただければと思います。

（知事）

よく知事の仕事は、まず何ですかと聞かれることがあります。私としては、誰も死なせない、誰もがこの青森で生きられるようにしていこうということを考えています。その基本は経済、要するに

ちゃんと食べていくことができる青森にしようと。それと、当たり前ですが、県民の命を守る仕組みを整えることです。

最近の世の中は、物事が複雑化していますが、みんなが食べることができれば生きていける。そういう意味では縄文という時代は、自然とも共生しながら、その資源の中で生活していたので、昨今、ＳＤＧｓが言われていますが、昔からやっていたと思っています。人々が争ったりしないで、平和で１万年間を生きることができた時代を私たちは持っているということを大事だと思っています。

そのほかに保健・医療・福祉包括ケアシステムといって、一人ひとりの健康づくりや倒れて寝込んだときに守れる仕組みづくりに地道に取り組んできました。そのようなことを大事にしています。

（学校教育課）

先日の新聞記事を見て筒井中学校が取り組んでいる人権宣言は、非常に素晴らしいなと感じています。特に近隣の小学校と一緒に活動しているという点についても県内で最も先進的と言えるのではないでしょうか。人権宣言に関連して、県で取り組んでいるいじめ防止対策についてお話しします。１つ目は、県内全部の小中学校にスクールカウンセラーを配置・派遣しています。２つ目は、２４時間体制でＳＯＳダイヤルを開設して、電話相談の方の受付もしています。３つ目は、情報モラル教室、ネットなどを通していじめに発展しているケースもありますので、情報モラル教室を行っています。インターネット上でいじめにつながるような書き込みがないか、監視員を雇ってソーシャルメディア等の監視をしています。そういったことで県内の小・中学生のいじめ防止をしています。

次に人権教育についての取組をお話しします。県では、青森県教育振興基本計画を策定して、「ふるさとあおもり」に対する誇りと愛着を持つ、多様性を認める、人権を尊重するための取組を行っています。特に人権を尊重して他者を思いやる心を育成するために学校や家庭、地域が連携して、いじめや不登校などへの対策・支援の充実に重点的に取り組んでいます。筒井中学校では、人権宣言を作るためにかなり話し合ったり協力したりしたと思いますが、この取組がどんどん広がっていくことを願っています。

（知事）

最後にまとめとしてお話しします。今日、皆さんから人権についてのお話がありました。人が人として生きていく権利ではあるけど、生きることは義務でもあると思います。何で生まれてきたんだろうと考えることもありますが、生まれてきたからには生きていかないといけないと思います。その時にいろんな考え方を持った人が周りにいてくれて、その仲間と一緒に生きていくということは素晴らしいことだと私は思います。

今日は、君たちから学校のことやいろんな思いを聞かせていただきました。この学校のすてきさ、素晴らしさを感じました。筒井中学校に育って、君たちはとても幸せだと思います。この学校で学んだことも大事ですが、日々の生活で感じたことも大事ですので、それらを人生の糧として、勉学に励みながら学校生活を楽しんで過ごしてくれたら嬉しいです。

一人ひとりが一人ひとりを大事にするといったこの学校の素晴らしさに感謝して、今日は終わります。本当にありがとうございました。